

2023年11月1日

各位

会社名 京セラ株式会社
代表者名 取締役社長 谷本 秀夫
(コード 6971 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員
経営管理本部長 千田 浩章
TEL. 075-604-3500

2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2023年11月1日開催の取締役会において、当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の実績及び当第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）以降の事業環境見通しを踏まえ、2023年5月15日に公表しました2024年3月期通期連結業績予想（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の修正を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 2024年3月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
前回予想 (A) (2023年5月15日公表)	百万円 2,100,000	百万円 147,000	百万円 200,000	百万円 145,000	円 408.40 ^{*1}
今回修正予想 (B) (2023年11月1日公表)	2,050,000	120,000	170,000	123,000	347.56 ^{*2}
増減額 (B-A)	△50,000	△27,000	△30,000	△22,000	—
増減率 (%)	△2.4%	△18.4%	△15.0%	△15.2%	—
ご参考：前期実績 (2023年3月期)	2,025,332	128,517	176,192	127,988	356.60

*1：2024年3月期第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）の期中平均株式数を用いて算出。

*2：2024年3月期第2四半期連結累計期間の期中平均株式数を用いて算出。なお、分割後の今回修正予想の基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は86.89円。

(2) 2024年3月期通期連結業績予想の修正理由

当第2四半期連結累計期間の業績は、期初の想定に対し大幅な乖離はなく推移しました。一方で、当社の主要市場である半導体関連や情報通信市場においては、スマートフォンの販売台数低下や、データセンター向けの設備投資が抑制傾向にあること等により、2024年3月期は厳しい事業環境が継続するものと予測されます。

このような事業見通しに鑑み、当社は2024年3月期通期連結業績予想を上記のとおり修正します。

【将来の見通しに関する記述等について】

当資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

以上